



2023 年度
第 3 号

体育市民連帯 ニュースレター

体育市民連帯声明書

金浦 FC は
加害指導者を直ちに懲戒し
再発防止対策を用意せよ！



大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

最高投手に
生まれ変わった
アン・ウジン
WBC では見られない？



小学生弟子 150 回殴った
体育館長
2 審も不服
最高裁上告



水泳・ゴルフ人口が増え
登山客は減り…
生活体育の
増加傾向



南北卓球を推進し失敗、
事業費を浪費した体育団
体…裁判所「協会の責
任」



01 体育市民連帶声明書

金浦 FC は加害指導者を直ちに懲戒し再発防止対策を用意せよ！

2022年4月27日、金浦FCのユースチーム(U-18)所属の若い選手が極端な選択をした。本当に明るくて素敵な息子だったというこの子が、あれほど好きだったサッカーをあきらめ、両親と友達に背を向けてまで残念な選択をせざるを得なかった理由は何だろうか。

指導者たちの暴言と偏愛、脅迫、そして一部の友人たちの侮辱といじめのためだったという。事件発生後、球団はマスコミとのインタビューを通じて、同じチームの選手たちが心理治療を受けており、2次、3次被害が発生しないように措置し、事件を隠蔽したり縮小したりする疑いがないよう迅速に対処するという立場を明らかにした。

しかし、数ヶ月も経たないうちに金浦FCは当時加害者と名指しされた幼少年チーム指導者全員と再契約を完了した。球団が先頭に立って公式に2次加害をしたわけだ。暴言と偏愛、脅迫といじめの当事者として名指しされた人々が何事もなかったかのように子供たちを再び教えることになったのだ。金浦FCは死ぬほど大変な苦痛を、子供の意志がもう少し強くなって、もう少し耐えられなくて発生したことだと抗弁しているのか。残念な選択をせざるを得なかった子供の責任だと本音を隠せないのか？金浦FCは子供と遺族に対する最小限の道義的責任も感じないのか。

金浦FCの関係者は、「我々は捜査機関ではない。懲戒するには根拠が必要だが、外部機関の結論がまだ出ておらずもどかしい」と話した経緯があるが、これは言い訳に過ぎない。最近、この事件を8ヶ月以上調査してきたスポーツ倫理センターは3年前に参考人まで全員調査して被害事実を確認し、審議委員会を経て監督・コーチなど指導者と一部同僚選手に対して「懲戒要請」を議決した。

子供たちはどんな状況でも安全で健康的に運動する権利がある。球団は子供たちの安全を最優先に責任を負わなければならない義務がある。金浦FCはいじめの加害者として名指しされた指導者たちと何事もなかったかのように再契約し、同じチームの選手たちを再び指導させた。外部機関の結果を待つという口実で適時に必要な措置と責任を果たせず合理化した。加害者として名指しされた指導者の責任が嚴重なのは言うまでもないが、球団の責任はこれより重い。一部指導者の逸脱だからといって責任を転嫁することは決してできない。

悪い環境に目をつぶった球団は暗黙の共犯だ。我々は金浦FCの行動を強く糾弾する。

スポーツは人権だ。スポーツ現場も人権親和的でなければならない。人権を語りながら、その中に人間の尊厳性がなければ、それは人権とは言えない。我々はこの事件を嚴重に認識し、次のように要求する。

第一に、金浦FCは球団の誤った行動に対して公式謝罪し、責任者を処罰せよ。

第二に、金浦FCは人権親和的な球団運営計画を樹立し、具体的に発表せよ。

第三に、金浦FCはスポーツ倫理センターの調査結果を直ちに履行し、該当指導者の再契約を直ちに撤回せよ。

第四に、大韓サッカー協会は幼少年サッカー選手の人権保護と予防のための措置を樹立し、履行せよ。

2023年1月17日

体育市民連帶

02 時事 IN 2023.01.14 韓国野球学会理事

最高投手に生まれ変わったアン・ウジン、WBC では見られないって？



大リーグ最高スターに仲間入りした大谷翔平（28）は、2023年3月に開かれるワールドベースボールクラシック（WBC）で日本代表としてプレーする。投打兼業で有名な大谷は最高時速165キロを投げる剛速球投手だ。

しかし、韓国で一番速いボールを投げる投手アン・ウジン（23）はWBC舞台に立つことができないだろう。2022年11月18日、韓国野球委員会（KBO）は大会主管社のWBCIに50人の予備名簿を提出した。このリストにアン・ウジンの名前は抜けていた。

アン・ウジンはフィムン高校3年生だった2017年、野球部内の校内暴力事件に関わった。同年8月、フィムン高校の学園暴力対策自治委員会（学暴委）はアン・ウジンを含む加害者4人に「措置なし」の決定を下した。だが、ソウル市教育庁が「明白な瑕疵」として学暴委再招集を要求した。当時、教育庁は「学校が『校内暴力』事件を隠蔽・縮小したと非難されかねない」という憂慮をした。

同年9月に再び開かれた学暴委は、アン・ウジンに書面謝罪と校内奉仕処分を下した。この処分ですべてアン・ウジンは11月、大韓野球ソフトボール協会（KBSA）スポーツ公正委員会で資格停止3年の懲戒を受けた。

アン・ウジンと家族は大韓体育会に再審を請求したが、翌年1月に下された再審結果は同じだった。暴力行為で3年以上の資格停止を受けた場合、永久に国家代表になれないというのが当時の規定だった。そのため、アン・ウジンは五輪やアジア大会の国家代表としてプレーできない。大韓体育会の所管でないWBC代表は、この懲戒とは無関係だ。しかし、KBOは校内暴力事件を起こしたアン・ウジンを代表に選ばなかった。

アン・ウジンは2022年、時速160キロの剛速球を投げてプロ野球最高投手に生まれ変わった。そしてシーズン後、過去の校内暴力事件を再び取り上げた。11月18日に発表した声明文でアン・ウジンは「世論の叱責の中に事案の具体的真実は埋もれてしまいました。しかし、いくら時間がたくさん流れたとしても、学校暴力という4文字の朱文字ですべての真実を覆うわけではないと思いました」と主張した。

アン・ウジンの法律代理人であるペク・ソンムン弁護士は「2017年KBSAと大韓体育会懲戒は『世論による懲戒』だったと見る。懲戒無効訴訟や仮処分申請など法的対応に先立ち世論が変わらなければならない」と話した。それで一種の「世論戦」をしたが、世論はあまり動かなかった。

KBOの立場も相変わらずだ。KBOのリュ・デファン事務総長は12月27日、「アン・ウジンを名簿から除いた決定が変わらなければならない理由はない。アン・ウジンを代表チームに選ぶためには、校内暴力事件と懲戒に対する「現状変更」がなければならない」と話した。

「決して軽微な事案ではない」

アン・ウジンの声明文、そして代理人が筆者とのインタビューで主張した「真実」は2つだった。「事件直後から被害者たちと合意し、元気に過ごしている」そして「校内暴力の事実があったが程度が軽微だった」。

だが、両主張は「現状変更」に十分な理由を提供できない。2つはアン・ウジンが2018年1月、大韓体育会再審ですでに主張した内容であるためだ。複数の法律専門家たちは「アン・ウジン側が懲戒無効訴訟をしても勝訴する確率は非常に低い」という意見を出した。

2017年の校内暴力が軽微だったという主張に同意できない専門家も多数いる。当時、フィムン高校の学暴委会議録によると、アン・ウジンは2017年3月から5月初めまで計5件の暴力行為を行い、いずれも携帯電話、野球ボール、バット（握り）、野球ベルトのような道具を利用した。

国家人権委員会のキム・ヒョンス前スポーツ人権特別調査団長は会議録と事件警察調書など公式資料を検討した後「絶対軽微な事案ではない」と断言した。

アン・ウジン側が2022年11月に本格的に言論対応に乗り出した後、フィムン高校前コーチのキム某氏は「アン・ウジンが他の加害者たちの大学進学のために抱いて行った」という趣旨であるメディアとインタビューをした。アン・ウジンが同僚の過ちを被ったというニュアンスだった。学暴委プロセスについてよく知っている専門家たちはこの主張に対して「非現実的」と話した。当時、加害者4人の中でアン・ウジンだけが唯一処分を受けた理由は、彼の過ちが最も重かったためだ。学暴委会議録で扱った暴力行為8件のうち5件がアン・ウジン一人で犯したことだった。

フィムン高校はプロ野球選手を多数輩出した名門だ。それで野球部の周りにはプロ野球スカウトやエージェントたちが関与している。彼らの内、複数の人物は「当時フィムン高校は暴力問題で色々な言葉があった」と明らかにした。

アン・ウジンの「真実」は説明力が劣る反面、彼が5年前に校内暴力事件を新しく持ち出した「動機」は明確に見える。プロ野球選手はフリーエージェント（FA）資格を得るまで球団の独占契約権である保留権に縛られる。FA資格取得には8シーズンかかる。投手なら96イニング以上、1軍登録日数145日以上が1シーズンとみなされる。アン・ウジンはプロ初シーズンに校内暴力事件による球団自主懲戒と2軍行きなどで1シーズンを満たせなかった。WBC代表選手に選ばれれば、1軍登録日数が少なくとも10日、最大60日を褒賞として受け取り、FAを1年繰り上げることができる。裁判所が大韓体育会の懲戒を無効化したり、仮処分申請を引用してアジア大会代表チームに抜擢される場合、兵役特例も受けることができる。このような動機のためかアン・ウジンは2017年校内暴力事件に対して「先輩として訓戒次元の小さな行動」と話した。声明文を通じてアン・ウジンを擁護した当時、校内暴力被害者3人は「被害者と名指された私たちが校内暴力ではないというのに、なぜこの事件が校内暴力と呼ばれるのか私たちさえ理解できない」と話した。

スポーツ暴力は韓国体育界の長年の問題だった。さまざまな努力で校内暴力は減少傾向にある。国家人権委員会の2008年運動選手の人権状況実態調査で、中高生運動選手の78.8%が暴力を経験したと答えた。2019年の調査では中学校21.5%、高校23.7%に緩和された。

スポーツ暴力が消えない理由の一つは「暴力が避けられない」として容認する態度が依然として体育界に残っているためだ。アン・ウジンと後輩たちの声明文でも暴力範囲を縮小したり容認する態度が見える。アン・ウジンはすでに過去の校内暴力事件で代価を払った。未成年者の過ちは成人のそれに比べてもう少し情状が酌量されなければならない。しかし、18歳の高校生でない23歳の成人アン・ウジンが今、校内暴力に対して見せる立場は、過去の過ちとは別に批判されなければならない。

出典：<https://www.sisain.co.kr/news/articleView.html?idxno=49361>

03 ニュース 1 2023.01.16

小学生弟子 150 回殴った体育館長 2 審も不服、最高裁上告



江原道原州市でネットカフェに行かないという約束を破ったとし、自分が運営する体育館で小学生弟子に暴行した 30 代館長が 2 審判決に不服として、最高裁に上告した。

ニュース 1 の取材を総合すると、体育館館長の A 氏（37）は最近宣告された 2 審判決を受け入れずに上告した。A 氏は当時の疑惑について認めているが、就職制限は受け入れ難いというのが上告理由だ。

2 審裁判を担当した春川地裁は最近、傷害と児童福祉法違反（児童虐待）容疑で起訴された A 氏の控訴審で、A 氏の控訴を棄却し、原審（懲役 2 年、執行猶予 3 年）を維持すると発表した。

また、保護観察と 40 時間児童虐待治療講義の受講および 240 時間社会奉仕、児童関連機関の 5 年間の就職制限も維持された。

1 審を担当した春川地裁原州支院は、A 氏に懲役 2 年と執行猶予 3 年を言い渡した。しかし、A 氏は刑が不当だとし、春川地裁に控訴した。

だが、2 審裁判所は「原審判決以後、A 氏に有利に量刑が考慮されるほどの事情変更はない」とし、「A 氏の事情を全て考慮しても原審の刑が重すぎて不当だとは見られない」と話した。

当時、A 氏は 1 審判決以後も体育館を運営し、地域体育行事にも参加するなど大胆な行動を見せてきた。

これに対し暴行を受けた小学生の子供の両親は苦しみを吐露し、地域体育界でも世論悪化を憂慮した。

A 氏は昨年 3 月 2 日午後 7 時 30 分ごろ、原州で自身が運営する体育館で約束を破ってネットカフェに行ったという理由で、教え子の B 君（12）の眼鏡を外し、ヘッドギアとグローブを着用させた後、頭、顔、お腹などを約 150 回にわたって殴った疑いで裁判にかけられた。

出典：<https://www.news1.kr/articles/4925144>

04 ニューシス 2023. 01. 12

「水泳・ゴルフ人口が増え、登山客は減り」…生活体育の増加傾向



昨年、国民生活体育の参加率が増加したことが分かった。ソーシャルディスタンスが解除され、水泳やサッカー、ゴルフなどを楽しむ人口が増えた。

文化体育観光部は 12 日、2022 年国民生活体育調査結果を通じて、昨年 of 生活体育参加率が 61.2%で、前年度 60.8%対比 0.4%増加したと明らかにした。新型コロナウイルス以前の水準には及ばないが、前年に続き回復傾向を見せたと診断した。生活体育参加率は週 1 回 30 分以上規則的な体育活動を意味する。

年齢別に調べれば 30～50 代の青年・壮年層の生活体育参加率が増加した。特に 30 代は 65.3%で前年比 7.8%ポイント上昇し、全年齢層の中で最も高い参加率を示した。青少年層と老年層の参加率は前年に比べて下落した。

種目別に見ると、規則的に運動する人はウォーキング（36.8%）、ボディービル（12.8%）、登山（10.5%）、水泳（8.5%）の順で多く参加した。前年度 3 位だったボディービルが 2 位に上昇した。

特に水泳は前年度 4.0%（10 位）から 8.5%（4 位）へと 6 ランク上昇した。ソーシャルディスタンスの解除で室内体育施設の利用が可能になったためと分析される。続いてサッカー・フットサルが 2.5%ポイント、バドミントンが 1.2%ポイント、ゴルフが 1%ポイント増加した。

2020 年に比べて水泳とゴルフがそれぞれ 2.3%ポイント増加し、最も大きな増加幅を見せた。回答者は、「時間的余裕ができれば水泳（9.3%）、経済的余裕があればゴルフ（16.2%）をしたい」と最も多く答えた。

参加率が最も大幅に下がった運動は登山だった。前年度の 13.5%から 10.5%に下落した。2020 年（17.6%）に比べて 7.1%ポイント下がった。

体育活動への参加理由としては、健康維持と体力増進（77.4%）を最も多く挙げた。続いて体重調節と体型管理（47.8%）、ストレス解消（43.4%）、余暇善用（35.7%）の順だった。

体育活動に参加しない女性は、その理由として「体育活動可能時間不足」（70.6%）を最も多く挙げた。

2020 年の調査から 1 位はいずれも時間不足だった。次に、体育活動に関する関心不足（42.1%）、体育施設へのアクセス性の低さ（29.3%）、体育活動支出費用の負担（26.0%）の順だった。

体育施設の種類別では、民間体育施設（26.8%）、公共体育施設（22.7%）、その他体育施設（10.8%）の順で利用率が高かった。前年とは異なり、民間体育施設の利用率が公共体育施設の利用率を上回った。

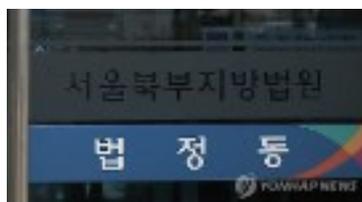
民間体育施設のうち、よく利用する施設は体力鍛錬場（39.6%）、プール（14.3%）、ゴルフ練習場（13.6%）の順だった。公共体育施設の場合、簡易運動場（52.4%）、体力鍛錬場（22.7%）、プール（11.4%）の順だった。

今回の調査は 2021 年 9 月～2022 年 9 月を基準に全国 17 市・道満 10 歳以上の国民 9000 人を対象に施行した。

出典：https://newsis.com/view/?id=NISX20230112_0002156429&cID=10501&pID=10500

05 デジタルタイムズ 2023.01.16

南北卓球を推進し失敗、事業費を浪費した体育団体…裁判所「協会の責任」



南北高校卓球親善試合を推進して失敗に終わり、事業費を失った体育団体に政府承認を受けられなかった民間南北交流団体が損害を賠償しなければならないという判決が出た。

16 日法曹界によると、ソウル北部地裁民事合議 3-1 部（ファン・ギソン、イ・サンユン、キム・グァンソプ 部長判事）は最近、ソウル市体育会（体育会）が南北体育交流協会（協会）を相手取って起こした訴訟で、協会が 6191 万ウォンを賠償し、残りの事業費 253 万ウォンも返還するよう判決した。

協会と体育会は 2018 年 12 月に業務協約を結び、2019 年 1 月から約 1 ヶ月間、中国雲南省昆明市で南北高等学校卓球合同訓練・親善試合を開くことを約束した。協会が企画から政府承認まで事業全体を代行し、体育会は事業費を支払うことにした。

しかし、統一部が行事を 6 日後に控えて「北朝鮮選手団の滞在費支援が対北朝鮮制裁違反の素地がある」として認めず、事業が最終的に霧散した。当時、選手団がすでに中国に到着して練習を準備するなど、事業費が一部執行された状態だった。

体育会は「協会の専門性が不足して協約にともなう業務を不履行とし、代行業者に運営費 70%を急いで支出するなど注意義務に違反した」として執行された事業費を払えと主張した。一方、協会は「政治的状況を考慮した統一部長官の裁量によるものであって、協会の帰責事由によるものではない。政府方針により契約を解約する場合、協約条項により損害賠償を請求することはできない」と反論した。

裁判所は「長官承認があつてこそ事業進行が可能だが、協会は承認を申請する前に広報業者などに契約金を早期執行した。承認手続きを直ちに進行しないまま既存慣例に依存して遅滞した責任がある」と判断した。

ただ、承認が許されなかったのは、究極的に統一部の判断によるものであること、業務協約締結日から初訓練日までの期間が 19 日に過ぎず、宿泊施設などの契約を締結する必要がある程度あったこと、事業進行に欠かせない北朝鮮との連絡が自由でないことなどを考慮し、協会の責任を 70%に制限した。

出典：http://www.dt.co.kr/contents.html?article_no=2023011602109919613002&ref=naver

06 週刊スポーツニュース

国民体育振興公団、今年スポーツ産業界に 2321 億ウォンの融資支援

<https://www.mbn.co.kr/news/sports/4896224>

教室でサイクルに乗る…京畿教育庁、「IT 体育教室」推進

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20230111075700061?input=1195m>

全羅北道体育会、2023 年体育大会が盛りだくさん…「地域経済にプラス」

<https://www.nocutnews.co.kr/news/5880227>

100 年前の今日、鐘路体育館に集まった青年たち [清溪川横の写真館]

<https://www.donga.com/news/article/all/20230114/117435152/1>

「よく食べてたくさん歩いてください」… ソウル中区、保健支所・体育観光課を新設

<http://www.munhwa.com/news/view.html?no=2023011601031027053001>

道内の自治体、選手人権保護条例の不備

<https://www.idomin.com/news/articleView.html?idxno=814991>

全州屋外体育施設 7 ヶ所、旧正月連休期間無料開放

http://ch1.skbbroadband.com/content/view?parent_no=24&content_no=64&p_no=151330

慶尚北道体育会、職場運動競技部の新年挨拶会を開催

<https://news.imaeil.com/page/view/2023011514274160404>

ロナウド、祖国に背を向けて金を選ぶのか…。サウジ広報、さらに 5300 億ウォン稼ぐ

<https://www.joongang.co.kr/article/25132476>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。

私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。

皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。

体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>